

I. 2013 年度事業活動の概要

1. 沿革及び目的

(1) 沿革

アジア経済研究所は、開発途上国の経済及びこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、1960年に「アジア経済研究所法」(昭和35年法律第51号)に基づいて設立された。1998年、研究所はこれらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定(平成7年2月24日)に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究及び経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。

「多極分散型国土形成促進法」に基づく移転要請の閣議決定(昭和63年7月19日)に端を発し、1996年度の基本構想策定以来進められてきた移転事業については、1999年に千葉県幕張に新施設が完成、同年12月より新たな研究拠点での活動が開始された。

2002年12月には「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月)に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立、2003年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構」が設立され、アジア経済研究所はその附置研究所として位置付けられることとなった。独立行政法人日本貿易振興機構の第一期中期目標期間は2007年3月までの3年半で終了、その後、第二期中期目標期間(2007年度～2010年度)を経て、2011年度から第三期中期目標期間がスタートした。2013年度は、第三期中期目標期間の3年度目に当たる。

(2) 目的

アジア経済研究所は、経済産業省が各種政府方針を踏まえ「独立行政法人日本貿易振興機構法」を基礎として定める「中期目標」の達成のため、機構が自ら策定する「中期計画」に基づき、研究所に関連する事業目的の達成のため研究所の所管する各種事業を実施する。各事業年度においては、機構全体として「経営方針・目標」を策定し、当該方針・目標に基づき、研究所の所管する事業を実施している。

具体的には、アジアを中心に、中東、アフリカ、ラテンアメリカなどすべての開発途上国・地域について、現地に軸足を置いた経済・政治・社会など諸動向に係る分析を継続的に行う地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析等に基づく開発研究の手法により、ノウハウの蓄積と研究者の集積を活かした基礎的かつ総合的な調査研究を実施することで開発途上国研究の拠点として世界への知的貢献を目指す。また、開発途上国・地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与する国のシンクタンクとして、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い研究成果を、政策担当者、ビジネス界、学界等国民各層に提供し、我が国の通商政策及び途上国の経済発展に貢献する。

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構法」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

（機構の目的）

第三条 独立行政法人日本貿易振興機構は、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。

（業務の範囲）

第十二条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

六 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。

七 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。

八 前二号に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構第三期中期目標（経済産業省）」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

2. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

○ アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等

（イ） 調査・研究

日本企業のアジア等におけるビジネス環境の改善のため、機構の有する国内外のネットワークを最大限活用し、民間研究会の実施等を行い、二国間のみならず多国間の経済連携協定（EPA）の形成を支援し、その活用促進を図る。

EPA などの通商・貿易政策、アジア等の経済統合に資する研究などアジア経済研究所の行う地域研究・開発研究と本部が行う海外調査が一体となって生み出される知見を国際ビジネスに繋げるべく、リソースの相互活用など効率的・効果的な調査・研究体制を強化する。

また、東アジアの経済統合の促進のために設立された東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）における研究の支援を行うとともに、アジアのインフラ整備、内需拡大に向けた環境整備に協力する。

【参考】「独立行政法人日本貿易振興機構第三期中期計画（ジェトロ）」（アジア経済研究所関連項目のみ抜粋）

○ アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等

① 調査・研究

機構は公平・中立性を旨とし、広範な海外ネットワークを持ち、機動性ある情報収集を行う「総合的調査・研究機関」として、高い信頼性を得ている。日本の通商政策、開発途上国の経済発展に資するべく、以下の調査・研究を重点的に行うものとする。

（イ） 東アジアの経済統合の促進のために設立された東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）への研究支援

（ロ） 各国・地域の経済・通商政策・産業動向、FTA（自由貿易協定）及び EPA（経済連携協定）によって形成される広域経済圏の調査・研究

（ハ） 開発途上国に関し、政策の基盤となる基礎的・総合的な調査・研究

こうした調査・研究を通じて、二国間のみならず多国間の FTA・EPA など我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。また、我が国企業の新たなビジネス機会を見出す見地から、新興国市場等における、いわゆるボリュームゾーン（BOP を含む）に関する調査を実施していく。

本部は、海外各国・地域の経済・貿易投資動向や法制度情報、日系企業の生産ネットワーク動向のほか FTA・EPA を中心とした通商政策、さらには世界各国・地域、市場の産業動向等に調査の基本的対象を置き、的確に調査・分析を行う。

研究所は、開発途上国・地域の現地に軸足を置いた経済・政治・社会など諸動向に係る分析を継続的に行う地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究の手法を用いて、我が国の通商政策の基盤となる研究を行う。これらの研究成果については、外部専門家の査読による評価を行い、5 点満点の総合評価で平均 3.5 点以上とする。

I. 2013 年度事業活動の概要

こうした研究を踏まえ、ERIA 政策研究、日中韓 FTA 共同研究など政策当局の要請に積極的に応えるべく政策提言研究に取り組む。これらの研究の成果は、政策担当者にブリーフィングするポリシー・フォーラムの開催やポリシー・ブリーフの作成等による政策提言を行うとともに、ウェブによる発信、国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナーの開催などにより、広く発信していく。

調査・研究の成果を国民に広く還元するという観点から、国・地域別情報サイト「J-FILE」に代表されるようなウェブサイトのほか、国内外での講演会、個別面談、出版等を通じて、政策決定権者、有識者、学界、企業・業界関係者など各層のニーズ・特性に応じて成果の普及を図っていく。事業の質をモニターするため、定期刊行物の購読者及びセミナー、シンポジウム等の参加者等に対して「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階で上位2つの評価を得る割合が8割以上とすることを目指す。ウェブサイト（国・地域別情報サイト「J-FILE」）へのアクセス件数（ページビュー）は、年平均1,300万件以上を目標とする。研究所については、研究成果（論文を含む）のダウンロード数は年平均260万件以上を目標とする。また、政策担当者等への研究成果のブリーフィング件数は年平均100件以上を目標とする。

研究所図書館については、紙媒体、電子媒体ともに資料の充実と整備を図り、経済開発・社会開発などに寄与する研究者や来訪者のニーズを反映した資料収集を行う。事業の質をモニターするため、図書館の利用者に対して「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階で上位2つの評価を得る割合が8割以上とすることを目指す。

2. 2013 年度事業方針

2013 年度の機構全体の事業活動については、4つの事業区分により資源配分を行っており、そのうちアジア経済研究所が所管する区分は「3.（1）調査・研究」である。

【参考】2013 年度事業区分・担当部署（ジェトロ全体）

- 1.（1）産業別海外展開支援
 - ①農林水産・食品部
 - ②生活文化・サービス産業部
 - ③機械・環境産業部
 - ④展示事業部
- 1.（2）新興国を中心とした市場開拓支援に向けて横断的取り組み
 - ①海外調査部
 - ②ビジネス情報サービス部
 - ③途上国貿易開発部
 - ④展示事業部
 - ⑤海外進出・在外日系企業支援
 - ⑥ビジネス情報サービス部
2. 対日投資拡大（対日投資部）
- 3.（1）調査・研究
 - ①海外調査部
 - ②アジア経済研究所
- 3.（2）途上国のビジネス開発支援等
 - ①途上国貿易開発部
 - ②展示事業部
3. 情報発信
 - ①海外調査部
 - ②展示事業部
4. 地方自治体等と共同で行う貿易情報センターの活動

「調査・研究」区分（アジア経済研究所）基本方針

アジア経済研究所の基本方針は、2007年12月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」に沿って、アジア等開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国の研究機関として、我が国の通商政策・経済協力の基盤となる研究を実施することである。

研究手法としては、アジア、中東、アフリカ、中南米など開発途上国・地域の動向と構造を現地に軸足を置いて分析する地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究手法の両軸で世界水準の研究を行う。これにより、研究所は、開発途上国研究をリードするとともに、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い歴史的・構造的な分析及び計量分析等に基づく研究成果を政策立案者及び産業界等に提供する。

また経済成長が著しく、我が国とのパートナーシップの強化が求められている新興国についての研究を強化し、今後の経済動向やリスクを把握する上での基礎となる分析を提供する。さらに、今後ますます注目を集める地域について研究を拡充する一方、これまでで研究蓄積の乏しい国・地域も積極的に取り上げ、先駆的な研究を実施する。

調査研究は、①政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」、②政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」、③「政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究」の3つのカテゴリーに区分して実施する。また、研究所は、研究成果を共有し、国際的に議論をリードしていく観点から各国研究機関や国際機関との国際共同研究に取り組む。

上記研究活動によって生み出された研究成果及び付加価値の高い知識・情報・統計データ・見方等を、政府への政策提言・政策判断の基礎材料提供、産業界・国民の開発途上国理解促進、学界の学術水準維持・向上等のために、①ポリシー・ブリーフの作成及び政策担当者等へのブリーフィング活動、アジア研フォーラムの開催、②ウェブ発信の強化、③国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、④出版、査読付きジャーナル等を通じ世界的に情報発信する。

また、研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を継続的に収集、整備、提供するとともに、利用者サービスの拡充を図る。

研究所は、研究者の集積・研究蓄積と充実した研究ネットワークの維持拡大に努め、アジア等の経済連携の強化に向けた議論をリードするとともに、世界の開発途上国研究の交流プラットフォームとして、内外の研究者に政策討議を行う場を提供する。また、開発途上国に関する豊富な知見・研究成果を活かし、理論と実践能力を備えた開発専門家の育成及びアジア地域の開発途上国の中堅行政官・研究者の能力強化と、その結果としての人材ネットワークの構築を目的とした研修事業を実施する。

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。加えて、調査部門、事業部門との連携強化を図り、シナジー効果をより一層高めるための取組を積極的に行う。

3. 2013 年度事業の概要

2013 年度アジア経済研究所事業においては、「調査・研究」事業区分を、以下の表の通り小区分に分類、さらにそれぞれの小区分を複数のプログラム（事業小区分）に分類し、事業を実施した。

【小区分及びプログラム】

小 区 分	プログラム
政策提言研究	(1) 広東経済の高度化と日中経済連携の課題（IV） (2) APEC 共同研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」 (3) ERIA/IDE-JETRO/UNIDO 共同研究 “Green Growth in Asia” (4) 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて (5) 「中所得国の罅」の実態と克服に向けた政策課題 (6) 付加価値貿易分析－発展途上国への展開 (7) 援助政策研究：リアルポリテイクとしての開発援助 (8) アジア等研究ネットワーク構築支援事業 (9) WTO ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか (10) 新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて
政策提言に資する分析研究	(1) 重点研究（地域研究センター） (2) 重点研究（開発研究センター） (3) 重点研究（新領域研究センター） (4) 経常分析研究（地域研究センター） (5) 経常分析研究（開発研究センター） (6) 経常分析研究（新領域研究センター） (7) 連携研究 (8) 機動研究
政策提言の根幹をなす 基礎的・総合的研究	(1) 基礎的・総合的研究（地域研究センター） (2) 基礎的・総合的研究（開発研究センター） (3) 基礎的・総合的研究（新領域研究センター）
研究ネットワーク事業	(1) 海外研究員 (2) 海外客員研究員等の受け入れ (3) 研究交流促進 (4) 国内外学会 (5) 研究ネットワーク構築
研究成果の発信・普及	(1) 出版 (2) 講演会・セミナー・国際シンポジウム (3) ウェブサイト (4) 賛助会 (5) 発展途上国研究奨励賞
研究所図書館	(1) 研究所図書館
開発専門家等育成	(1) 開発専門家等育成
受託研究	(1) 受託研究
科学研究費助成事業	(1) 科学研究費助成事業

(1) 政策提言研究

政策当局からの要請等を受け、即応性の高い研究として実施する「政策提言研究」については、「WTO ドーハラウンドは後発発展途上国 (LDC) に何をもたらしたか」、「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」、「ERIA・UNIDO 共同研究」、「APEC 共同研究」、「アジア等研究ネットワーク構築支援事業 (ERIA 支援事業：補助金)」等 10 件のプロジェクト、計 15 件の課題に関する研究を実施した。政策提言研究の成果については、ウェブサイトでの機動的な発信、セミナー等での発信のほか、「アジ研フォーラム」や「政策ブリーフィング」等を通じた政策担当者・政策立案者及び政策立案に影響力のある有識者等へのインプットを積極的に行った。

(2) 政策提言に資する分析研究

政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」については、「東アジア経済圏の形成と課題」、「新興国の市場・産業分析」、「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」の 3 つの重点課題を設定し、「新興民主主義における再分配の政治」、「チャベス政権下のベネズエラ」、「アフリカにおける土地と国家」、「ポスト軍政期のミャンマー」など、合計 7 課題に取り組んだ。また、アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた「経常分析研究」として、「アジア諸国の動向分析」、「現代アフリカの政治経済」、「ラテンアメリカ政治経済社会」、「2005 年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と利用 (II)」、「経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010 年の経済地理データに基づく研究 (II)」など、合計 7 件の研究プロジェクトを実施した。さらに、社会的に関心の高い課題や緊急発生的な問題を機動的に分析する「機動研究」では、「マレーシア第 13 回総選挙一争点、結果、含意」を実施した。国内外の研究機関等との連携研究としては、世界貿易機関 (WTO) との間で “Connecting Developing Country Firms to Textiles & Apparel Value Chains : The Role of Aid for Trade”、国連工業開発機関 (UNIDO) との間で “Asian Trade Standards Compliance Report : Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets”、米国国際貿易委員会 (USITC) との間で「グローバルバリューチェーンと付加価値貿易：国際産業連関分析の適用」、台湾経済研究院との間で「新興国市場における日本・台湾の産業協力の機会と可能性」、北陸環日本海経済交流促進協議会 (AJEC) との間で「ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略」、など 8 件を実施した。

(3) 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

政策提言の根幹をなす基礎的・総合的研究については、2013 年度は「拡大する新興国・開発途上国経済の発展メカニズムを理解する (経済・環境)」、「政治体制と社会の安定化に向けての諸要因を探る (政治・社会)」の 2 つを優先テーマに据え、調査研究課題案を研究者から募集、提案された研究課題について研究所内の委員会・会議等内規で定められた審査プロセスを経て、計 45 件の研究会を発足させ調査研究を実施した。

(4) 受託研究

「2013 年度アジア資源循環研究推進業務」(環境省)、“Synthesizing the Impact of

Thailand's Logistics Infrastructure Management and Supply Chain Redesign within the context of the ASEAN Economic Community (AEC) through the use of the IDE-GSM model” (タマサート大学) 及び「平成 25 年度地域別研修「アジアリサイクル産業政策セミナー」」(国際協力機構) の 3 つの研究課題について、受託研究を実施した。

(5) 科学研究費助成事業

アジア経済研究所では、研究機関としての競争力の向上並びに基礎的・総合的研究における新たな財源確保の観点から、競争的資金である科学研究費助成事業の積極的な獲得に努めている。

2013 年度は、研究代表者として助成対象課題を実施する 25 名の研究員が、計 75,318 千円の交付を受け(間接経費及び前年度繰越分を含む)、それぞれの研究活動を実施した。また、延べ 41 名の研究者が研究分担者として、計 24,281 千円の分担金の配分を受け(間接経費を含む)、それぞれの研究活動を実施した。

また、補助金等の使用における利便性や手続きの円滑化、研究者に対するインセンティブ付け及び新規応募数の拡大と採択率向上へ向けた取り組み等に関し、補助事業の実績豊富な大学や研究機関に対するヒアリングを実施、得られた情報を取りまとめ、研究所内で共有のうえ制度改善に向けた検討を行った。

2014 年度へ向けた新規募集に対しては、14 名の研究員が研究代表者として研究課題の応募を行った。2014 年 4 月、応募した 14 件のうち 11 件について交付内定を受けた。

(6) 研究ネットワーク事業

アジア経済研究所が国内外の研究交流拠点としての役割を果たすため、海外研究員の派遣、海外客員研究員の受け入れ、開発専門家の招聘、海外の学会や国際会議での研究成果発表などを通じ、研究交流の促進及び研究ネットワークの構築に努めている。

海外研究員については、2013 年度、6 名の研究員が各国の大学・研究機関へ赴任した。また同年度内に 5 名の海外研究員が帰任し、2013 年度末現在で 14 名の研究員が海外で研究活動を行っている。

また、海外の研究機関等より 11 名の海外客員研究員を受け入れ、各自の研究活動のほか国内視察や日本の経済に関するセミナー等に参加することにより国際研究交流の促進に努めた。海外客員研究員の研究成果については、Visiting Research Fellows Monograph Series 8 点の刊行を行った。国内の研究機関等からは 3 名の国内客員研究員を受け入れ、また学術振興会特別研究員 1 名を受け入れた。

その他、新設の特別招聘専門家の受け入れ 1 名の他、海外の有力大学・研究機関より開発専門家として 4 名の短期招聘を行うとともに、国内外の大学・研究機関との連携協定に基づく研究交流を実施し、国際研究ネットワークの構築に努めた。さらに、海外の学会や国際シンポジウム等で研究所の研究成果を発信すべく、92 件の学会、国際会議等に参加し、研究発表を行った。

(7) 研究成果の発信・普及

アジア経済研究所では、定期刊行物や単行書の出版、セミナー・講演会等の開催及びウェブサイト等を媒体として、調査研究活動の成果発信、普及に努めている。

出版事業について、2013年度は、所内外でのレフェリーを経て、『アジア経済』（季刊）、『アジア研究ワールド・トレンド』（月刊）、『ラテンアメリカレポート』（年2回刊）、『アジア動向年報』（年刊）の和文定期刊行物、『研究双書』、『アジア研選書』、『情勢分析レポート』、『アジアを見る眼』、『統計資料シリーズ』などの和文単行書を総計34点刊行したほか、勁草書房、日本評論社から各1点の和文単行書を刊行した。『アジア経済』については、外部専門家を編集委員に加えて一層の学術水準の向上を図るとともに、公募による特集を行った。英文出版については、Wiley社と協力して英文機関誌である『The Developing Economies』（季刊）4点を同社から刊行したほか、単行書ではPalgrave Macmillan社など海外の出版社から4点の英文単行書を出版し、合計44点の有料出版物を刊行した。また、引き続き、EBSCOや日経テレコンなどを通じた電子媒体の販売を実施した。ディスカッション・ペーパーは50点を刊行した。

上記の出版活動のほか、講演会・セミナー等については、各地の貿易情報センターからの依頼等による地方講演会を12回、海外事務所からの依頼等による海外講演会を4ヵ国・地域で開催したほか、成長と公正の両立を果たしたブラジルの課題について世界銀行及び朝日新聞社との共催による「成長と公正の両立を求めて—新しいブラジルの経験を中心に—」、また、世界貿易機関（WTO）との共催で「国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響」など4件の国際シンポジウムを開催した。さらに、2013年度はアジア動向分析事業が1969年に発足してから50年目となることから、これを記念し、同事業が対象とする国・地域のうちアジア19ヵ国・地域について最新の分析結果を紹介する専門講座を開催した。2013年度の講演会・セミナー・国際シンポジウムの開催件数は55件、参加者は延べ4,470名に達した。

官公庁、マスコミ、ビジネス界の有識者への情報提供と双方向による意見交換の場である「アジア研フォーラム」を2011年度から創設したが、2013年度の開催件数は4回、参加者は延べ74名であった。

ウェブサイトでは、ウェブ雑誌『アフリカレポート』の復刊及び『中東レビュー』の創刊、アジア経済地理データセットの公開、また、テーマ別ページを従来の解説中心のページから研究成果を中心に据えた構成へと一新し、コンテンツの充実・改善を図った。

その他、開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るために優れた図書・論文に授与する「発展途上国研究奨励賞」の選考・表彰、アジア経済研究所賛助会（会員制度）の維持・運営やメディア対応、18点のポリシー・ブリーフの発行、「グローバルフェスタ JAPAN2013」への参加など、成果普及関連事業を行った。

(8) 研究所図書館

アジア経済研究所図書館は、引き続き、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する基礎的・学術的な文献、統計資料、逐次刊行物や学術誌、ワーキング・ペーパーなどの資料を、多様なルートを通じて収集、整備した。

2013年度末の所蔵状況は、図書約65.2万冊（統計資料含む）、逐次刊行物3,706タイト

I. 2013 年度事業活動の概要

ルとなった。2013 年度の来館者数は 5,159 人で前年に比べて 73 人増加した。また、図書館間協力として実施している国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）の新規目録登録数や、図書館間相互貸借（NACSIS-ILL）による相互貸借件数は、引き続き全国トップクラスの実績を残した。

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）及び「公共サービス改革基本方針」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づいて 2011 年度に実施された第 2 回「アジア経済研究所図書館運営業務官民競争入札」（総合評価落札方式）においても、第 1 回に続いて当研究所自身が落札者となった。

実施 2 年目にあたる 2013 年度は、より一層非市場化業務との連携を強化し、図書館サービスの質的向上と業務の円滑化を図った結果、仕様書に定められた数値目標をほぼ達成することができた。

図書資料の収集・情報活動に関する事項について審議する資料・情報委員会については、情報発信分科会、図書館・情報システム分科会及び図書館将来構想分科会の 3 分科会を設けて活動を行った。

（9）人材育成

開発専門家の育成を目的として実施している「アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）」の運営では、2013 年度、第 23 期日本人研修生に対して後期講義を実施し、海外留学や就職について支援を行うとともに、第 24 期日本人研修生 10 名、第 23 期外国人研修生 17 名を募集・選考し、前期講義、研修旅行や地域交流活動などの研修活動を実施した。外国人研修生の募集・招聘においては、ジェトロ海外事務所や研修修了生のネットワークを活用した。

国内における成果普及及びアイデアス事業広報の観点から、「アイデアス実践講座」及び「アイデアス開発問題セミナー」（世界銀行・アジア経済研究所共催）を開催するとともに、「グローバルフェスタ JAPAN2013」及び「国際協力キャリアフェア 2013」に参加した。修了生に対しては「フォローアップ研修」を実施し、研修効果の更なる向上とネットワーク構築に努めた。